7．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	85,173,680,300	—	—	85,173,680,300	
	計	85,173,680,300	—	—	85,173,680,300	
資本剰余金	施設費	953,477,474	(24,763,974) 1,757,110,754	—	2,710,588,228	※1
	国からの譲与	55,896,119	—	—	55,896,119	
	補助金等	5,021,406,000	—	—	5,021,406,000	
	目的積立金	371,468,113	395,611,080	—	767,079,193	※2
	その他	300,744,480	—	—	300,744,480	
	損益外固定資産除却差額	△ 142,456,349	—	71,885,804	△ 214,342,153	※3
	計	6,560,535,837	2,152,721,834	71,885,804	8,641,371,867	
	損益外減価償却累計額	4,719,335,943	774,047,824	58,564,654	5,434,819,113	※3
	損益外減損損失累計額	1,925,000	14,295,999	13,320,999	2,900,000	※4
	差引計	1,839,274,894	1,364,378,011	151	3,203,652,754	

※1　当期増加額は、施設の増改築による。なお、（　）書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相応額であり、内数である。
※2　当期増加額は、施設の増改築及び資産の購入による。
※3　当期減少額は、特定償却資産の除却による。
※4　当期増減額のうち13,320,999円は、特定償却資産の減損認識を行い、除却したことによる。
　　また、当期増加額のうち975,000円は、建物（職員宿舎（単身者用））の減損認識を行ったことによる。

8．積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

8－1．積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第3項積立金	701,950,323	323,527,600	642,399,313	383,078,610	※1
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	701,950,323	323,527,600	642,399,313	383,078,610	
準用通則法第44条第1項積立金	240,047,921	59,123,758	—	299,171,679	※2
合計	941,998,244	382,651,358	642,399,313	682,250,289	

※1　当期増加額は、主務大臣の承認のうえでの平成20年度の利益の処分による。当期減少額は、費用の発生及び資産の購入に伴う取崩しによる。
※2　当期増加額は、平成20年度の利益の処分による。